

第2回 災害の自分事化協議会

参考資料 目次

- 1. 災害の自分事化協議会 規約 …… 01
- 2. 第1回 災害の自分事化協議会 議事要旨 …… 04
 - 議事1 プロジェクトの企画案について …… 04
 - 議事2 企画案の効果的な進め方について …… 13

災害の自分事化協議会 規約

(名称)

第1条 本会は、「災害の自分事化協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、災害を自分事化し人々の防災行動を変えるために、全国各地に残る災害伝承に係る情報のうち、心を揺さぶり行動に誘う良質な情報（コンテンツ）を発掘・育成するとともに、その情報を伝える仕組みを全国で展開・普及する活動を通じて、災害による犠牲者を一人でも減らし、災害後も持続的な地域社会の構築を目的とする。

(協議会の役割)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる提言、支援、諸手続き等を行う。

- 1) 人の意識に働きかけ心を揺さぶる良質な情報（コンテンツ）の発掘、育成に関する事項
- 2) 良質な情報（コンテンツ）の登録、認定に関する事項
- 3) 良質な情報（コンテンツ）の伝達に関する事項
- 4) その他前条の目的を達成するために必要な事項

(取り組みの対象とする災害)

第4条 自然災害のうち、洪水、土砂災害、高潮等の水災害を主な取り組み対象とする。

(組織)

第5条 協議会は、会長、会長代理及び別表に掲げる委員をもってこれを組織する。

2 会長は、互選とする。また、会長代理は、会長の推薦とする。

3 会長は、会議運営に関して必要と認めるときは、委員以外の者に対して、協議会に参加し、その意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。

4 会長は、協議会の活動を円滑かつ効果的に実施するため、協議会の合意を得て委員を追加することができる。

5 会長は、協議会の活動に対して外部有識者から提言を求めるため、協議会の合意を得て検討会を設置することができる。

(会長及び会長代理)

第6条 会長は、会務を総理し、協議会の会議の議長となり、協議会を代表する。

2 会長代理は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは会長の職務を代理する。

(事務局)

第7条 協議会の事務局は、一般財団法人 国土技術研究センター 河川政策グループに置く。

(雑則)

第8条 協議会による諸々の意思決定は電子メールによる照会により行うこともできることとする。

2 本規約の変更は、委員の合議により行う。

3 この規約に定めるもののほか、協議会の運営等に関し必要な事項は、会長が別に決定する。

附則

この規約は、令和5年9月4日から施行する。

(別表)

災害の自分事化協議会

委員

(会長)	今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 津波工学教授
	大知 久一	一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事
	岡村 啓太郎	全国地方新聞社連合会 副会長・政策委員長 (高知新聞社 東京支社長)
	笹原 克夫	高知大学 教育研究部 自然科学系理工学部門 教授
(会長代理)	佐藤 翔輔	東北大学 災害科学国際研究所 准教授
	所澤 新一郎	一般社団法人 共同通信社 気象・災害取材チーム長
	徳山 日出男	一般財団法人 国土技術研究センター 理事長
	針原 陽子	読売新聞東京本社 防災情報サイト 「防災ニッポン」「防災ニッポン+ (プラス)」 編集長
	廣瀬 昌由	国土交通省 水管理・国土保全局長

(敬称略、五十音順)

スペシャルアドバイザー

磯田 道史 国際日本文化研究センター 教授

第1回 災害の自分事化協議会 議事要旨

日時：2023年9月4日（月） 自 15時 至 17時

場所：一般財団法人 国土技術研究センター 7階会議室

議事1. プロジェクトの企画案について

・水害統計によると、令和元年東日本台風の被害額が突出して大きい。関東地方、東北地方で大きな被害をもたらし、イベントアトリビューションという手法で評価すると、明らかに気候変動の影響が出ている。平成30年7月豪雨等も同様。こういう状況の中で、流域のあらゆる関係者の方々が一緒に、協働して災害対策を実施しないと、気候変動による降雨の激甚化に対応しきれないだろうと強く思ったのが、流域治水を進める大きな動機である。具体的には、河川管理者のみならず、自治体の方々あるいは住民、企業の方々などが、自分が危ないところに住んでいるという、水災害・土砂災害のリスクを認識して、自分事と捉えていただいて、自らが主体的に行動いただく。さらに、視野を広げていただいて、流域治水の考え方、施策をそれぞれの方が認識いただいて、取り組みを推進していただくことが必要だと思う。自治体の方から自らの役割として貯留浸透施設を整備したというお話を伺い、条例等で開発の条件で整備していた時代と比較すると流域治水が進んでいる証が出ているということ強く思った。一方で、今年も人的被害が発生しており、水災害、あるいはそれに対峙することがそれぞれの課題であるということ十分に認知いただいているとはいえない。なかなか自分事として捉えられておらず、更に、その先の行動にはつながっていないのではないかということなどをなんとかできればと思っている。平成30年の倉敷市真備町の水害の後に、自分の命は自分で守るとの方向性が、内閣府の避難勧告のガイドラインに明記された。自分の命は自分で守る、自助を徹底し、行政はそれを全面的にサポートするということである。避難しなさいではなく、自分が避難しないといけないかは、基本的に本人が判断し、そのために行政はそれを全力で支援するという方針が明記された。リスクをきちんと捉えて行動につなげる、ここを、行政を中心に、どのように応援できるのか、ここが肝だと思っている。概算要求では、流域治水プロジェクト2.0も併せて打ち出した。これには、加速化と深化の2つテーマがある。加速化というのは、敵（自然の外力）が強くなっている、温暖化はもう待たないになっている中で、従来よりも整備のスピードを上げないといけない。これは別にハードの整備だけではなく、あらゆる手

段を講じて、整備のスピードを上げないといけないということで、加速化という言葉を用いている。深化というのは、令和2年に先ほどの最初の流域治水プロジェクトを打ち出した時には、どうしても寄せ集めのなところがあったことも否めないが、その後の、自治体の良好な事例も含めて、手段を増やして、あるいは、意識を変えて、取り組みの充実を図る、深化させるということがポイントと考えていることから、それをキーワードに流域治水プロジェクト2.0を進めているところ。本協議会で、自分事化検討会の普及施策にいち早く取り組んでいただき、御一緒に具体的な歩みを進めさせていただきたいと思う。災害伝承等、あるいは、先ほど御紹介があったような取組を通じて、住民の方あるいは企業の方が自分事化して、自ら行動していただく、率先的に行動することによって、社会全体を引っ張っていただく、流域全体を引っ張っていただくことを期待すると共に、我々もしっかり支援に努めていきたい。資料でも治水だけでなく地震の話もあったが、国交省では、総力戦で挑む防災・減災というのを打ち出しており、その中のプロジェクトの一つが流域治水だと考えている。流域治水も総力戦で実践しようと考えており、あらゆる主体が総力戦を挑むに当たって、それぞれの主体がきちんとリスクを認知し、自分事として捉えていただくということが水害・土砂災害のみならず、地震にも当然必要である。それが、国交省の総力戦で挑む防災・減災プロジェクトだと理解している。その意味では、流域治水のみならず、防災・減災一般に関わる災害について、この協議会の取り組みに大きな期待をしていると共に、ぜひ我々も積極的に関わらせていただいて、政策としてつながるように進めていきたいと思う。しっかり参加して、一緒に議論に加わらせていただきたいと思います。

・損害保険業界としても、災害との対峙の仕方というのは本業に密接に関わる部分である。業界として、風水害を含む火災保険事業というのは13年連続の赤字で、業界で経営課題にもなっている。皆さんにも御無理を言って、掛金、保険料の水準を少しずつ上げさせていただいたりしているが、改善しない。過去何十年に一回というものが毎年来るといって、過去の統計でも対峙できない状況で、将来推計も、リスクエンジニアリングの手法を使って入れているが、なかなか理屈どおりにならない。いきなり2倍、3倍というようなことは日本の社会ではなかなかできないと思われるので、徐々に変えていって、事業としても何とか成り立つようにしたい。私どもの業界で堤防を造ったり貯水池をつくったりすることはできないが、防災行動・減災行動を起こすことはできるので、この3年ぐらい、かなり集中的にいろいろな活動を実施してきた。しかし、ある確信に基づいてやっているのではなく、

パートナーを見つけて、自治体、民間企業、そのほかの方々と手を取り合って、できるところからとにかくやってみるというので、かなりの事例はできたと思う。本当に今回目的としているようなことに役立っているのかというところについては、我々も、少し立ち返って考えてみる必要があると考えている。業界としても、国交省さんが作っていただいたハザードマップに注目しており、現在、大手保険会社では、火災保険の更新時期に、まずハザードマップを見ていただいた上で御検討いただくというプラクティスが定着してきている。割と色の薄いところにあるので入らないという方もいらっしゃるが、現実には受け止めていただきたいと考えている。今回の自分事化も、24時間自分事化は無理なので、非常に行動に起こしやすいタイミングで自分事化させるというような着眼点で実際に事を起こした方が意味があると思う。その手前まで行くようなことはたくさん出ているので、それをしっかりやっていきたいと思う。地震については火災保険の上乗せで入れるが、付帯率は70%に届いていない。それ以外の火災保険に入っていない方、または、この制度に参加していない共済の方々を含めると、大体半分ぐらいの水準と推計しており、実は35%程度しか地震保険は行き渡っていない。そこに関しても、我々のミッション、パーパスと捉え、力を入れているが、やや既存のやり方に行き詰まり感があることから、今後議論をさせていただいて、取り入れられることは実務の中で取り入れていきたいと思う。

・私は高知県出身で、1975、76年に高知県を襲った台風5号、台風17号の被災経験がある。今まで考えられなかった川の水が増水して、川上の堤防が決壊して、家族で胸まで濁流に浸かりながら裏山に逃げており、自分事というより、実体験という経験がある。高知県は、昭和時代、戦前戦後を通じて台風災害の常襲県、台風銀座という言葉で表現されるぐらい、水害が繰り返されたところ。例えば、平成になってからも、1998年に高知市が水没するという大きな災害に見舞われた。水害、台風災害を何度も現場取材したが、自分事化として伝わったかどうかということが、まさしく自分に跳ね返ってくる問いと思う。1998年の高知豪雨の状況について、東京にいた当時の知事が東京では放送もされていない、ニュースにもなっていないと憤慨したという思いを表明したことがあった。当時は、地方の水害というのはニュースでは大きく捉えられ記憶がない。しかし、最近は地震、特に水害が毎年続く中で、特に民放のテレビの情報番組で水害を連日トップで繰り返し報道し始めた。これは私の昭和からの経験からいくと、随分変わったという印象を持っている。災害の多発、災害の規模の大きさから、関心が高まっていると思うが、避難勧告が出ているのに、なか

なか行動に移らないという現実があり、被害者が出ている。地方の山間部では、大雨が出るとお年寄りが田んぼを見に行き、水路に落ちて亡くなるようなことが繰り返されている。改めてこの自分事化というのがいかに大事か、どういう情報を出せばいいのか、どう伝えればいいのかということを、本当に今までの自問が、ここに来てまた新たな課題だと改めて認識したところ。去年、3.11伝承ロードを3日間見る機会を得たが、当時の体験を肉声で聞きながら被災地を回ると、本当にリアルに感じた。新聞あるいは報道でたくさん読んできたつもりだが、また違う感覚で、まさに肌身に体温で感じるような体験をさせてもらった。

・5年位前に高知県の教育委員会の事業の一環として、小中学校に毎年何十校も派遣され、授業をした経験がある。国土交通省は学校教育にも役立つようにいろいろな教材を作ってらっしゃるので、小中学校ではそれらを使っていると思っていた。でもそんな高いレベルの防災教育は行っていないことが分かった。それどころか、現場の教師たちは、学習指導要領でがんじがらめになっていて余計な教科を教える余裕も能力もない。仮らは県の教育委員会から総合学習の中で防災の教育をやりなさいと言われるが、災害について何も知らないで、防災、災害のことは専門家の先生にお願いしているとのことだった。教育の対象は子供だが、それ以上に先生方を教育し、彼らが自ら防災教育を行えるレベルに引き上げることも必要だと思った。学習指導要領には新しい教育内容を入れる余裕はなかなかないが、高校には地理、地学等自然災害を知っており、興味を持ってらっしゃる先生がいらっしゃるで、その先生から雰囲気はほかの先生に伝染するが、小学校、中学校では難しいので、そこにどう切り込んでいくかというところがポイントだと考えた記憶がある。当協議会の規約に、「人の意識に働きかけ心を揺さぶる良質なコンテンツを作る」とあるが、当時は、防災関係者が忙しい先生方、精神的に余裕のない先生方の心を揺さぶるコンテンツを作り得ていなかったということだと思う。「災害を知る」という点では、なかなか災害に心を開いてくれない方の心をいかに開かせるか、災害を自分事化する前に、どういうふうに災害に目を向けていただくかということも含めて、議論をさせていただけるとありがたい。また、「稲むらの火」、「3.11伝承ロード」、高知県内にもたくさんある災害の石碑等の有効利用もあると思うが、小中学校の先生は研修等でそのような石碑を見て回る時間的な余裕もないと思うので、彼らが災害に目を向けてくれるような、良質なコンテンツの伝達も議論させていただきたい。

・「大したもん蛇まつり」は、新潟県村上市と同じように、2022年8月洪水で大きな被害を受けた。その年に、コロナ明けで久しぶりにお祭り復活を予定していたが、この水害の影響で中止となったが、先月末、4年ぶりに無事開催され、かなり盛り上がった。2022年の災害時もきちんと避難されており、ここのエリアでも命が守られていた。水災害・水防災の拠点というのは、残りづらいなという印象を持っている。広島県坂町の伝承ホールや9月1日にオープンした広島市の伝承館等、最近でこそやっとなってきたが、これまでは水災害に関するそのような拠点は、かなり残りづらい傾向にあった。そういった意味で、全国を見ると、拠点が無い、物理的な場所が無い方がむしろ多いことから、そのようなものを発掘、登録、認証していただけるという意味では、今回のプロジェクトの「発掘、認証」は非常に大きな意義があると思う。どこに行ってもこれにアクセスすることができない状態なので、こういったものが網羅されているというのは非常にありがたいと思う。良質なものが発掘されて、認証されて、世に示された後に、その仕組みをどう展開・普及していくところでは、良いと思うところと、難しいと思う面が2つあると思う。いろいろな取り組みを調査していくと、基本的には、その多くは、これまで大きな水災害での被災に遭った場所での取り組みになり、非常に参考になることがたくさんあると思う。一方で、まさか自分のところがみたいな形で、これから被災を受けるところは、必ずしも過去の被災地ではないところも間々出てくるというのが、難しいところと思う。普及・展開についても、今まで災害を受けていなかったようなところでも、自分事化してもらえよう取り組みたいなものは、別途考えなければいけないのではないかな。このプロジェクトの範疇かどうかは分からないが、そこにも大きなターゲットがあると思う。また、西日本豪雨で亡くなった方が多いのは、広島、岡山、愛媛だが、圧倒的に降雨強度が大きかった高知県は、はるかにハザードが大きかったにもかかわらず、亡くなった方は2人だけだった。大きなハザードがあったが、被災が少なかった場所もこのプロジェクトの中でも取り上げることで、命を守る、自分事化するヒントがあるのではないかなと思う。

・雲仙普賢岳の火砕流・土石流災害で、当時、島原市の隣に深江町という自治体があり、火砕流で焼けた大野木場小学校校舎を保存した。東日本大震災の遺構という形で非常に動きが広がっているが、当時、地域のシンボルを残したいということで、住民の発案で盛り上がった活動があった。国も、その思いを酌んでくださり、今も保存され、観光施設の一種になっている。当時は好意的な報道、反応が多く、教訓を残すということで、分かりや

すかった。30年経って現地を訪れ、知り合いの方々と話すと、遺構は地域にとっての柱、シンボルとなっており、このような取り組みは、地域にとっての歴史を語り継ぐことだったと思う。震災前に確かにここに人々の暮らしがあり、今はもう火砕流堆積物で埋まってしまっているが、そういう震災前の地域の歴史を語り継ぐことでもあると思っている。教訓というと、災害のときの発災の後のことに収斂しがちだが、自分事化ということを考えたときに、やはりその地域の被災前からの連続している歴史、震災前のささやかな営みとかにも焦点を当てるような、お祭りのようなものを通じた方が、遠回りかもしれないが、自分事化するのではないかと思う。北海道奥尻島の南西沖地震時にインタビューをした方は、その10年前に日本海中部地震に被災して以降、365日、必ず自分の枕元に避難するときの服装とか持ち物を全部揃えていた。当日も、とっさに飛び出して、5分後にはもう高台に行っていたということで、まさに率先避難された。いち早く飛び出していったその行動が、我も我もということにもなったと聞いている。そのような賢明なリーダー、住民といった方々が地域にはいらっしや、そういう方々を応援したいし、一人でも増えるような仕組みが必要と思う。皆さん日々忙しい中で、全員がオセロのように災害に目覚めるということはなかなか厳しい時に、やはりリーダー層の方々、防災士、消防団員等の方々は必ず、地域の中でリーダーというか、ほかの方々を見捨てないというか、そのような行動を取ってくださるので、そういったリーダー層の醸成、養成に関心がある。

・東日本大震災では、いろいろな場面をつぶさに見させていただいた。多くの方が助かったところに共通しているのは、きちっと備えていたことであり、逆に、まさかと思われたような方の多いところで、犠牲者がとても多い。それ以上にいろんな偶然もあると思うが、いろいろ伝えるという努力をしてきたつもりだし、もちろん、先人がたくさんそういうことをやっていたにもかかわらず、何もあまり変わらず、災害のたびに、ちょっと川を見に行ったら亡くなるとか、まさかと言われて犠牲になるという方は全然減ったように見えない。個人のリスクとして病気、交通事故、災害等いろいろあるが、それらの中で災害だけ極端に自分事化されていないというか、正常性バイアスが働いていると思う。子供が学校へ行く時に、車に気をつけなさいよと言う親はいるが、水害に気をつけなさいよと言う親はあまりいない。数年前、大学の先生から、単なる物損ではないレベルの交通事故に遭う確率は、30年間日本人をやっていると約24%、自ら火災に遭う確率は30年日本人をやっていると1.9%と伺ったことがある。24%の確率でも保険に入っていない車に乗るのは気持ちが悪

いのに、首都圏の首都直下は30年以内に70%来ると言っているのに、家中の家具を固定している人というのは約3%であるという。受け取り側にもその意識の問題があるのも間違いないが、ちゃんと伝えていると思っている行政、関係者としても、やっぱりうまく伝えられていない面があるのではないかなと思う。病気だと、ちょっとおなかが痛いつて検索すると、どうしたらいいかとか、どんな可能性があつて、どういう病院に行きなさいという事までたどり着けるが、災害のサイトは多数あるが、殆どが事実関係だけ、何年に何人死んだかを書いてあるのがほとんどであり、戦略的、体系的にできていないと思う。ちょうど国土交通省で自分事化の検討会を起こされたことから、この心を揺さぶる部分について、事務局として一緒にやらせてもらえるならば、ぜひこのような点を検討したいというのが、今回の始まり。もう少し心を揺さぶるという情報、勿論、鎮魂にも意味があるし、いろいろな事実関係にも意味があると思うが、命を救うという意味について言うと、心を揺さぶって自分事化してもらおうというものについては、きちっとここを見てくださいという認定みたいなものがあつていいのではないかな。そして、見ていない人が悪いというわけにはいかないで、何らかの、本人が意識しなくても日常の活動の中で自然に触れる場があるようにしていけないかというようなことを考えている。「良質なコンテンツ」と「伝える仕組み」の2つがキーなのではないかという仮説を置きながら、いろいろな事例を見て、要件などを決めて、あるところからいよいよ活動に移るといようなことができればありがたい。

・2020年9月1日にできた「防災ニッポン」というサイトは、一般の方向けに、災害の知識を知りたい、何か防災に取り組んでみようと思ったときに、手軽に取り組めるようなお役立ち情報といったものを中心に載せているサイト。「防災ニッポン+」は、自治体、企業向けに、BCP、備蓄についての情報を提供している。できてまだ3年と2年数ヶ月なので、まだまだコンテンツとしても充実しておらず、知名度も非常に低いので、周知させていきたいと思う。昨年12月にこのサイトの編集長になったが、その前は防災について取材したことはなく、個人的な経験として、阪神・淡路大震災の後に、ボランティアに行つて炊き出しなどの手伝いをした時に、その被害の大きさに非常にショックを受けてから、少し防災を心がけるようになった。今年、高知県県知事にインタビューした際に、高知県は非常に災害の常襲県で、毎年大きな災害に見舞われ、雨が非常に多いが、被害は非常に少ないとおっしゃっていた。皆さん、雨が降ったらどうしなければいけないとか、もう逃げなけ

ればいけないというのが習慣化していると感じた。自分事化してもらうために何が必要かという点で、心揺さぶるコンテンツが足りないということは、私たちはそういう努力がまだまだ足りないなということでもあるが、それが本当に重要だと思う。資料にある「3.11 伝承ロード」、「えちごせきかわ 大したもん蛇まつり」は、本当に魅力的で、関わった人たちにとっては、災害に対して備えなければいけないという、その意識が身につくコンテンツだと思うが、そのようなコンテンツがあったとしても、それに触れる機会というのはなかなか難しいと思う。「防災ニッポン」のサイトにしても、大きな災害があったり、大雨、台風の時にはサイトを見に来てくださる方が非常に増えるが、それが一旦落ち着くと、途端に見られないという傾向があり、災害というのは普段からあんまり気にしたくないというか、できれば遠ざけておきたいというものだというのを、実感している。そうになると、いやが応でもと言うか、触れる機会というのをつくるということも大事だと思っており、そういう意味では、あらゆる場面でそれに触れる機会を増やしていく必要があり、多少強制的な手段としては、学校教育というものが有効ではないかと思う。ただ、学習指導要領で学校の授業の中でやってもらうというのはなかなか厳しいという事は認識している。例えば、夏休みの課題研究にするとか、学校の授業にこだわらないというところも考えるのもよいのではないかと思う。

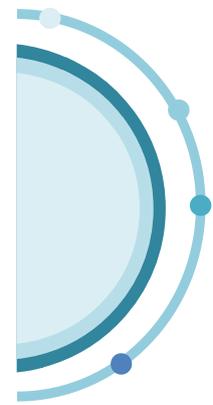
・津波という言葉は教科書で知っていたが、大学生の時に見た防潮堤、石碑に違和感があった。大学4年生の時に日本海中部地震津波の災害現場を見て、恐らく自分化したと思うが、それ以来、大学院なり、専門家として、今まで様々な活動をしてきた。しかし、12年前の東日本大震災は想定を大きく上回るものであり、本当に自分の多くの反省あり、何が発信できて、何ができたのか、検証している。できたものは本当に少なかったが、その反省に立って、繰り返さないというのが、本協議会に参加させていただく要点でもあり、重要なことと思っている。事務局からご提案の「心を揺さぶり行動に誘う良質な情報（コンテンツ）の発掘・育成」と「情報（コンテンツ）を伝える仕組みの展開・普及」の2点は、私もまさに同感である。まさに良質な情報をつくり、出さないと、やっぱり関心なり行動まではいかないと思う。しかしながら、その情報というのは、なかなか触れられる機会が少ない。これは、災害が致命的と言うか、やはり頻度、通常では関心事が高くないというのがあると思う。ただし、様々なプロジェクトとか事業に共通するが、この2点を実施するためには、モノとヒトとカネがきちんとそろわないと継続が難しく、いいものもできない。

モノが情報、ヒトは、やっぱりリーダーであったり、登録制も必要となる。今、宮城県の学校には防災担当主任が必ずおり、教育だけでなく、学校内の安全・危機管理もやって、行政の関係者の方とも連携を取っている。そういう方がいるというのがすごく大きいと思う。また、「3.11伝承ロード」のような認定によって、きちんと役割を確認するということが必要だと思う。カネについては、災害情報でお金を取るというのは、今までの発想ではないが、必要であれば払っていただけますよねというところは、狙っていないといけないとは思っている。この協議会でも、どのように予算、資金を集めていくかという点は、ぜひ議論いただきたいと思う。また最後に、最近の災害対応を見ていると、ボランティア活動が確実に定着していると思う。かなり自主的に学生さんも、高校のレベルから大学生、あと、社会人になっても参加されているので、その活動の強化というのは不可欠だと思う。

議事2. 企画案の効果的な進め方について

- ・小中学校はそれぞれの教育委員会は、各自治体組織の一部であることから、そのトップである首長さんが係わる流域治水協議会や教育委員会の設定する場で先生方に防災に目を向けさせる試みをやるとか、効果的な時と場所があると思う。首長さんが主導的に市町村教育委員会を引っ張っているような形を取ることができれば良いのではないかな。
- ・効果的な時、場所、メッセージを整理すると、狙い目が分かるかもしれない。
- ・認知から興味・関心へ持ってこさせる部分、興味・関心から比較・検討に持ってこさせる部分がポイント。一般の人にアプローチするとき、やっぱり重たいからやってくれないみたいところが、それがライトだと思ってくれるところがすごく大事だと思う。
- ・最初のコンタクトでポジティブに関心を持っていただく仕掛けが、まず必要。そのうちに、ふるい分けされ、より必要な方に、さらに先鋭化していくというプロセスは重要だと思う。
- ・行動というのをこの検討会の中でどう定義するのは非常に難しい。認知の中に、こういうケースの場合にはこうするのがいいというところまで含まれているのかもしれないが、その行動というのは一つではない。営業活動の場合には、多分、商品の購入、もう少し細かく言うと、より単価の高い商品やより上がりの高い商品に誘導して購入させるというような、かなり具体的な成果を見た定義づけができると思うが、この検討会の場合に、そこが結構難しいと考えられるので、その辺りから整理していかないと、議論が拡散する可能性があるという懸念を感じた。
- ・まさにこの協議会の一番の目標をどこに置くかということ。ゴール、対象。4象限できれいに整理されているが、まだちょっと広いかなと思う。
- ・「認知」から「自分事」、「行動」までが随分遠いと感じる。問題は、今、災害が起きている時に自分事化できていないことではないか。ハザードマップとか避難場所というのは随分周知活動もされて、見ているとか、避難場所はここだというのは随分表示されているが、知っているのに行動できていないということが課題なのか、そこまで至っていないということが課題なのかということだろうと思う。





2023
1024